

【表紙】
【提出書類】 変更報告書 No.12
【根拠条文】 法第27条の25第1項
【提出先】 関東財務局長
【氏名又は名称】 日本製紙株式会社 代表取締役社長 野沢 徹
【住所又は本店所在地】 東京都北区王子一丁目4番1号
【報告義務発生日】 2025年2月6日
【提出日】 2025年2月13日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】 2
【提出形態】 連名
【変更報告書提出事由】 当該株券等に関する担保契約等重要な契約の締結

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	リンテック株式会社
証券コード	7966
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日本製紙株式会社
住所又は本店所在地	東京都北区王子一丁目4番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	1949年8月1日
代表者氏名	野沢 徹
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	紙・パルプの生産及び販売

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	日本製紙株式会社 財務部長 小林 泰
電話番号	03(6665)大代表1111

(2)【保有目的】

政策投資（長期安定株主としての政策保有）

(3)【重要提案行為等】

該当なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
--	-------------------	--------------------	--------------------

株券又は投資証券等（株・口）	20,553,692		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O	20,553,692	P
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		20,553,692
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （2025年2月6日現在）	V	72,488,740
上記提出者の株券等保有割合（％） （T/（U+V）×100）		28.35
直前の報告書に記載された株券等保有割合（％）		27.35

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

当社及び発行者は、発行者が2025年2月6日開催の取締役会にて決議した自己株式取得によって、当社が保有する発行者株式にかかる議決権所有割合が30.10%から変化することを出来る限り避けるために、当社が保有する発行者株式の一部を市場にて売却することで、合意をしております。

2025年2月6日、上記の合意の実行のため、発行者株式の売却を目的として、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第59条第1項第14号に基づく計画を決定いたしました。

（７）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）		3,635,117
--------------	--	-----------

借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	1993年4月1日の山陽国策パルプ株式会社との合併により17,086,736株を取得。 2021年12月から2022年3月にかけて合計444,200株を処分。 2024年1月から2024年2月にかけて合計322,200株を処分。 2024年2月から2024年3月にかけて合計417,700株を処分。
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	3,635,117

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

2【提出者(大量保有者)/2】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日本紙通商株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	1979年7月11日
代表者氏名	吉田 太
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	紙・パルプ関連商品の仕入及び販売

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	日本製紙株式会社 財務部長 小林 泰
電話番号	03(6665)大代表1111

(2) 【保有目的】

政策投資 (長期安定株主としての政策保有)

(3) 【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	588,147		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 588,147	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		588,147
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2025年2月6日現在)	V	72,488,740
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V) × 100)		0.81
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.77

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	合併による承継にて588,147株取得
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第3 【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4 【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1 【提出者及び共同保有者】

- (1) 日本製紙株式会社
- (2) 日本紙通商株式会社

2 【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	21,141,839		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L

対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	21,141,839	P
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		21,141,839
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

(2) 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2025年2月6日現在)	V	72,488,740
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		29.17
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		28.11

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
日本製紙株式会社	20,553,692	28.35
日本紙通商株式会社	588,147	0.81
合計	21,141,839	29.17